

うと市議会だより

編集 / 議会だより編集委員会

発行 / 宇土市議会 令和2年8月1日発行

宇土市浦田町51番地

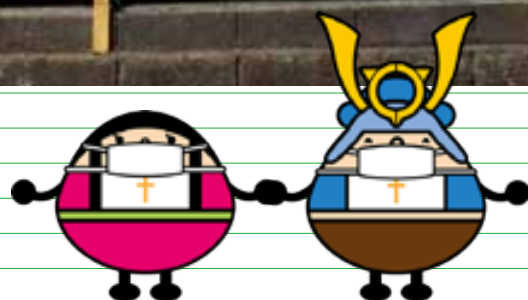
TEL 0964-22-1111 FAX 0964-22-6313

<https://www.city.uto.lg.jp/>



「みんなのえがおがあつまれば きっとあしたはいいてんき」

コロナウイルスに負けないぞ！新型コロナウイルスの早期終息を願い、すみれ保育園の全園児で作成した絵です。子どもたちの願いが届きますように。



主な内容

P2	令和2年6月定例会
P5～P14	一般質問
P15～P16	委員会報告
P17～P18	議案・陳情等の議決結果
P18	編集後記

令和2年 6月定例会

6月定例会を6月15日から6月30日まで、16日間の会期で開催しました。

市長提出議案として、宇土市税条例の一部改正など条例関係8件、令和2年度一般会計補正予算など予算関係2件、宇土市農業委員会の委員の任命についてなど人事案件15件、専決処分の報告及び承認12件、その他1件、議員提出議案として介護施設の人員配置基準の引き上げを求める意見書1件が上程され、いずれも原案のとおり決定しました。

議案の主な内容は下記のとおりです。なお、議決結果はP17～P18ページに、各委員会での審査内容は、P15～P16ページに記載しています。

専決処分

◆令和元年度宇土市一般会計補正予算 (第3号)

歳入歳出それぞれ2億1,561万5千円増額し、総額を181億4,061万7千円とする。主なものは、新型コロナウイルス感染症対策事業、学校ICT環境整備事業（R1経済対策）の増額補正。

◆令和2年度宇土市一般会計補正予算 (第3号)

歳入歳出それぞれ38億1,273万5千円増額し、総額を233億7,280万円とする。主なものは、特別定額給付金事業（新型コロナウイルス対策分）、子育て世帯への臨時特別給付金事業（新型コロナウイルス対策分）の増額補正。

◆令和2年度宇土市一般会計補正予算 (第4号)

歳入歳出それぞれ1億8,813万円増額し、総額を235億6,093万円とする。主なものは、新型コロナウイルス経済対策商品券事業、学校ICT環境整備事業の増額補正。

条例

◆宇土市税条例の一部改正

地方税法等の改正に伴い、条例を改正するもの。

【主な内容】

1. 新型コロナウイルス感染症対策関連の改正
 - ・ イベント等を中止等した事業者に対する払戻請求権を放棄した者について

所得税において寄附金控除の対象となるものを、個人住民税の寄附金税額控除として適用。

個人住民税の住宅ローン控除の適用要件を弾力化。

2. 1以外の改正

個人住民税の非課税措置の対象に未婚のひとり親（児童扶養手当受給者に限定しない）を追加。

軽量な葉巻たばこ（1本当たり1g未満）について、最低税率を設定（本数課税方式を適用）。

低未利用土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る個人住民税の課税の特例を創設。

【施行日】

令和2年10月1日ほか

予算

◆令和2年度宇土市公共下水道事業会計補正予算 (第1号)

資本的支出を583万円増額し、総額を4億2,230万6千円とする。築籠ポンプ場3号主ポンプ用吐出弁改修工事に伴う増額補正。

その他

◆財産の取得

予定価格2,000万円以上の財産を取得するため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定により、議会の議決を求めるもの。

【取得する財産】

宇土市内小中学校校務支援ソフト一式

【取得の方法】

随意契約

【取得価格】

33,000,000円

（消費税及び地方消費税相当額を含む。）

【契約の相手方】

株式会社 DAZZ-STYLE

人事

◆人権擁護委員の候補者の推薦 (任期3年)

- 野村 きよみさん (再任)
 藤井 敬夫さん (新任)
 中熊 照美さん (新任)

◆宇土市農業委員会の委員の任命 (任期3年)

- 中村 英子さん (松原町)
 安田 鷹嗣さん (松山町)
 谷山 次則さん (神馬町)
 木村 良一さん (宮庄町)
 齊藤 英次さん (走湯町)
 田代 和弘さん (走湯町)
 境 良一さん (恵塚町)
 松下 清史さん (城塚町)
 鎌賀 和夫さん (網引町)
 太田 桂子さん (網津町)
 加悦 雅浩さん (上綱田町)
 宮本 久美子さん (上綱田町)



◆令和2年度宇土市一般会計補正予算(第1号～第5号)

歳入歳出それぞれ42億8,885万4千円を増額し、総額を237億6,885万4千円とする。

費目 (歳出概要)	補正額 (千円)	歳出の主なもの () 内は補正額【単位：千円】 ▲は減額補正
議会費	▲ 3,900	議会一般経費 (▲ 540), 議員経費 (▲ 3,360)
総務費	33,067	庁舎建設事業経費 (10,234), 新型コロナウイルス感染症対策事業〔総務課分：広報経費〕 (1,968), 新型コロナウイルス感染症対策事業〔財政課分〕 (2,250), 網田地区移動支援〔乗合デマンド実証実験〕事業 (2,400), 社会保障・税番号制度導入経費 (4,142)
民生費	3,870,769	特別定額給付金事業〔新型コロナウイルス対策分〕 (3,730,246), 子育て世帯への臨時特別給付金事業〔新型コロナウイルス対策分〕 (58,022), みんなの家移設事業 (21,420), 健康福祉館施設改修事業 (21,003), 保育所等施設整備事業 (15,844)
衛生費	7,672	新型コロナウイルス感染症対策事業〔健康づくり課分〕 (1,969), 新型コロナウイルス感染症対策事業〔消毒事業補助金〕 (5,000)
農林水産業費	53,391	新型コロナウイルス感染症対策事業〔農林水産課分：農業, 林業, 漁業〕 (4,889), 農業振興一般経費〔臨時分〕 (47,964)
商工費	184,296	新型コロナウイルス感染症対策事業〔商工観光課分〕 (26,196), 小規模企業者事業継続給付金事業〔新型コロナウイルス対策分〕 (53,465), 新型コロナウイルス経済対策商品券事業 (53,102), 自然公園整備事業 (1,329), マリーナ施設整備事業 (50,204)
土木費	2,373	避難路整備事業 (復興基金創意工夫分) (2,000)
消防費	5,438	防災行政無線維持管理経費 (3,409)
教育費	135,748	学校ICT環境整備事業〔新型コロナウイルス対策分〕 (100,250), 学校ICT環境整備事業〔地方創生臨時交付金事業分〕 (41,315), 小学校トイレ改修事業 (4,393), 中学校トイレ改修事業 (3,710), 幼稚園トイレ改修事業 (367), 社会教育総務費一般経費 (11,200), 文化財保護費一般経費 (1,000), 震災対策事業〔文化課分〕 (7,083), 新型コロナウイルス感染症対策事業 (給食センター分) (1,773)

宇土市災害応急措置の業務に従事した者に対する損害補償に関する条例

災害応急措置の業務に従事した者に対する損害補償について定める必要があるため、条例を制定するもの。

【主な内容】

- ・災害応急措置の業務に従事した者が、当該業務に従事したことにより死亡し、負傷し、若しくは疾病にかかり、又は障害の状態になったときは、その者又はその者の遺族若しくは被扶養者に対し、市が損害を補償する。
- ・損害補償は、非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令に定める補償基礎額を基準とする。

【施行日】

- ・公布の日



新型コロナウイルス感染症対策について 市議会から市長へ提言書を提出

市議会では、新型コロナウイルス感染症の早期終息と地域経済への影響を最小限に食い止めるため、4月22日(水)に全議員の総意として新型コロナウイルス感染症に係る市の対応についての提言書を元松市長へ提出しました。

提言書では、財源措置の一環として、今年度は実施しないことを決定した議会各委員会の行政視察の予算を市独自の休業補償の財源として活用することなどを求めています。



提言書を提出する柴田議長（写真左）

提言内容

- 感染拡大防止について
- 支援・補助制度について
- 教育関連について
- 財源措置について

議員は、市の行政全般にわたって、執行機関に疑問点をただし、考え方について説明を求めることが出来ます。これを「一般質問」といいます。一般質問を行う場合は、事前に質問の要旨を通告書に記入し議長に提出する必要があります。これは、多数の議員が自由に質問すると、その順位や発言時間をどうするか、また、質問の内容がわからないと執行機関で十分な準備ができず、議員にとっても不十分な答弁しかできないという問題が生じ、能率的な議会運営ができなくなるからです。質問方法は一問一答方式を採用しています。

また、特定の議員が、会派を代表して質問することを「代表質問」といいます。宇土市議会では、代表質問を市長の行う施政方針演説に対して行うものとし、質問方法は一括質問一括答弁方式を採用しています。

議会の豆知識 ④



一般質問ってなに？
代表質問ってなに？

令和2年6月宇土市議会定例会 一般質問一覧表

【一般質問】

発言順	氏名	質問事項（大項目）	掲載ページ
1	芥川 幸子	(1) 避難所の新型コロナウイルス感染拡大防止対策について (2) GIGAスクール構想の実現について (3) 子育て支援について	6
2	藤井 慶峰	(1) 職員定数の適正化と労働環境の改善について	7
3	中口 俊宏	(1) 安全・安心なまちづくりについて (2) 職員の育成と組織づくりについて	8
4	野口 修一	(1) 人口の変化と移住定住 (2) キリシタンの歴史顕彰 (3) 介護と家庭 (4) アスベスト被害と肺の病	9
5	檜崎 政治	(1) 介護現場における新型コロナウイルス感染症対策について	10
6	今中真之助	(1) 消防団活動について (2) 教育行政について (3) マイナンバーカードについて (4) 公共交通について	11
7	佐美三 洋	(1) 本市における光ファイバーケーブル(光回線)の整備状況及び第5世代移動通信システム(5G)整備に向けての考え方について	12
8	福田 慧一	(1) 新型コロナウイルス感染症対策について	13
9	村田 宣雄	(1) 学校給食の食材の取扱いの実態 (2) 産地生産基盤パワーアップ事業への対応	14

※上記質問事項については、一部記事として掲載されていない場合もあります。

定例会における新型コロナウイルス感染症対策

令和2年6月定例会では、新型コロナウイルス感染症対策として、会議時間の短縮を図るため、議員一人当たりの一般質問の時間を30分以内とし、9月定例会へ延ばすことが可能な質問については、今定例会での質問は控えることとしました。また、会議中はこまめに換気を行い、人の密集を避けるため、一般傍聴の自粛要請や本会議の出席者を最小限にするなどの対策を行いました。



パソコンを使っでの学習の様子

学校教育のICT化で一人一人の可能性を引き出す教育を!

避難所の新型コロナウイルス感染拡大防止対策について

問 新型コロナウイルス感染症防止対策を盛り込んだ避難所運営マニュアルの作成状況について。

答 国から「避難所における新型コロナウイルス感染症への更なる対応について」が発出された。これを踏まえ、本市でも避難所従事職員向けマニュアル「避難所運営の手順書（コロナ対応編）」を作成し、全職員に通知している。今後、国や県の情報、他自治体の先進事例等を参考に、新型コロナウイルス感染症対策を盛り込んだ、市民向けの避難所運営マニュアルの作成に取り組んでいきたい。（総務部長）

問 新型コロナウイルス感染症対策を取り入れた避難所開設・運営訓練について。

答 今年度の避難所開設は、新型コロナウイルス感染症対策として、風水害時に開設する市内



（公明党）

芥川 幸子 議員

7地区の第一次避難所のうち、宇土・轟・走潟・緑川地区の4カ所を通常開設する施設より広い施設へ変更し、避難者同士が一定の間隔を確保できるようにするほか、様々な感染症対策をしている。

今後は、他自治体の先進事例等を参考にしながら本市の総合防災訓練や非常参集訓練等の中で、感染症対策を取り入れた避難所開設・運営訓練の実施を検討していく。（総務部長）

GIGAスクール構想の実現について

問 新型コロナウイルス感染症対策のため行った臨時休校中の学習機会の確保について。

答 教科書に基づく家庭学習の課題の提示など紙媒体での学習を中心に実施した。（教育部長）

問 小中学生一人に対して、パソコンやタブレット端末を一台

確保し、学校内に高速・大容量の通信ネットワークを構築する計画である「GIGAスクール構想」での本市の実施内容と今後の活用について。

答 早急に一人一台の端末整備を行う予定。

市内には光回線が未整備の地域もあり、ネットワークが利用できない家庭もあるので、教室や体育館を使用して学習を行うことも検討している。（教育部長）

子育て支援について

問 育児不安と虐待の予防に寄与する宇土市子育て世代包括支援センター開設の状況及び出産後の母と子への心身のケアや育児相談等を行う産後ケア事業の実施状況について。

答 今年4月に市保健センター内に宇土市子育て世代包括支援センター「さぼUTO」を開設した。身近な相談窓口として活用できるよう周知していく。また、産後ケア事業は、未だ実施に至っていないが、子育て世代包括支援センターの事業の一つとして取り組めるよう準備を進めたい。（健康福祉部長）



職員も頑張って業務にあたっている仮設庁舎

職員定数の適正化と労働環境の改善について

職員の労働環境の改善について



(無所属)

藤井 慶峰 議員

問 行財政改革と熊本地震、新型コロナウイルス対応等で職員の労働環境や健康状態が気になる。休日勤務した職員は振替休日が取れてきているのか。職員一人当たり平均の時間外勤務時間はどうか。また、時間外手当は出されているのか。現在、病気休職者はいるのか。

答 休日の勤務が必要な場合は、所属長が職員に勤務を命じ、休日の振替を行うこととしている。所属長に対して、振替取得の徹底をお願いする。

問 昨年度の時間外勤務の実績は、休日勤務分の時間数を含めた総時間が35,464時間で、一人当たりの平均は、年間約167時間、月平均では約14時間となっている。

また、手当は、全額を支給し

ている。

本年4月1日時点における病気休職中の職員は2人。本人、主治医及び産業医と随時、面談を行い、本人の体調や配慮すべきこと等の情報共有を図り、その職員に合ったリハビリ出勤のプログラムを立てて復職に向けた支援を行っている。

また、メンタルヘルス等の相談ができる窓口の業務委託もを行っている。この相談窓口は、職員とその被扶養者が、電話やメールで臨床心理士などに健康相談ができ、状況によっては県内の施設で専門家の面談を受けることができる。(総務部長)

問 職員が過重労働にならないようご配慮頂きたい。職員定数の適正化と労働環境の改善について、人口規模は本市よりも5千人程少なく、予算規模は同程度の人吉市は昨年の職員数が341人。本市は、75人も少な

い状況だ。職員の負担が大きくなっているのではないか。その点も踏まえて、今後の職員定数の適正化と労働環境の改善についてどうするのか。

答 職員の採用については、「宇土市定員適正化計画」を策定して実施している。

熊本地震の発生以降、通常業務に加え震災業務が、職員への過重な負担となっていたことは否定できない。しかし、全国の自治体から職員派遣をいただきながら、着実に復旧・復興が進み、震災業務は縮小している。一方、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う対策や、国の地方創生推進の影響、各種制度改正など社会の変化により、通常の業務量が増加している一面もある。状況を的確に捉えて、業務の改善と適正な職員数の把握に努め、働き易い職場環境の充実に図っていききたい。(市長)

要望 長期病気療養休暇中や新規採用にも関わらず退職する職員も居る。職員の増員については、予算も伴うが、より良い労働環境を創って頂きたい。



消火器による消火訓練

自主防災組織の訓練状況

行政区における自主防災組織の現状と対策について

問 各行政区における自主防災組織の結成率と主な取組について質問する。

答 各行政区における6月1日現在の自主防災組織は、全157行政区中138行政区が結成しており、世帯カバー率は91.51%である。主な取組として、自主防災訓練や防災講話、消火器の取り扱いなどの訓練を行っている。

問 今後の対策として、各地区には消防署職員OB、消防団経験者及び防災士の資格を有する人がおられ、その人達を地区の防災訓練の指導や啓発活動に活かす取組も必要であり、これらを含めた今後の対策について質問する。



(宇土市政研「志」)

中口 俊宏 議員

答 市では、元消防署職員経験者を危機管理アドバイザーとして採用し、自主防災組織の防災訓練や防災講話等を行っている。

また、消防団幹部経験者が防災士の資格を取得されており、資格取得者数は今年度で21名になる見込みである。今後、自主防災組織の中心的な役割を担って頂きたいと考えている。

職員の育成と組織づくりについて

問 市民のニーズに対応すると共に、刻々と変化する社会情勢に対応できる職員の育成・資質の向上対策及び明確な職場づくり・働きやすい職場づくりは組織として必要条件であり、その対策について質問する。

答 職員個々の能力を最大限に発揮し、組織として生産性を向

上させるためには、職員の育成と働きやすい職場づくりは欠かせないものである。これまで人材育成のツールとしてきた「人事評価制度」における個別面談や職員研修等に加え、令和2年度からは、各部署におけるさらなるミーティングや新規採用職員をサポートする体制づくりに取り組んでいる。

また、職員の育成や明るく働きやすい職場づくりには、風通しがよく、誰もが意見を言える環境が必要であり、今後も効果的な取組を検討する。

今後、熊本地震に関する業務や新型コロナウイルス感染症対策が落ち着いていく中で、前述の職員個別面談や職員研修の更なる充実と各部署におけるミーティングや新規採用職員のサポート体制などの取組を更に活性化させることで、職員各自がそれぞれの立場で、宇土市の将来像を思い描き、お互いに意見しあう雰囲気形成され、活気あふれる組織になっていくのではないかと考えている。

(総務部長)



キリシタンの歴史と天草四郎(市指定文化財天草四郎ゆかりの里)

人口減少する網田・網津, 増える花園 天草四郎の歴史顕彰

人口変化と移住定住



(宇土市政研「志」)

野口 修一 議員

問 15年間の人口推移から予測する10年後、20年後の宇土市の各地区(花園地区、網田地区)の人口について。

答 単純計算では、宇土市の10年後の人口は37,040人と予測される。花園地区は10年後11,174人、20年後12,195人、網田地区は10年後2,713人、20年後2,309人になると予測される。

(企画部長)

キリシタン文化・歴史顕彰

問 天草・長崎のユネスコ世界文化遺産と宇土市の天草四郎も含むキリシタン文化顕彰との連携の可能性について。

答 市では、これまで天草や長崎とキリシタンの歴史や文化に関連する調査を連携して行ったことはない。これらの地域とキ

リシタン文化を通じて連携し、講演会やシンポジウムの開催、ゆかりの地を巡るツアー等を実施することで、その魅力を再発見することにつながり、交流人口の拡大等、地域振興や観光振興も期待される。連携について検討していきたい。(教育部長)

介護と家庭

問 在宅介護の家族で、介護されている人の状況と、人数や介護度、男女比といった内訳はどうか。

答 本市では、自宅で要介護3、4、5の方を介護している方に在宅介護手当を支給しており、この受給者を在宅介護されている方と捉えている。前年度は24名に支給した。要介護者の内訳は、要介護3が10名、要介護4が11名、要介護5が3名で、介護者の内訳は、男性10名、女性14名である。(健康福祉部長)

問 在宅介護手当について、家

族介護では無資格者の家族が介護する場合と訪問介護員などの資格取得者が介護する場合で支給額に違いはあるのか。支援の拡充は考えているか。

答 家族介護者の資格の有無を問わず、支給額は同額で、要介護3の方には年額6万円、要介護4、5の方には年額12万円を支給している。家族介護者への支援の拡充については、平成25年度から対象を要介護3の方まで広げた。(健康福祉部長)

アスベストと肺の病

問 熊本地震の被災家屋解体では、アスベストを含む撤去作業が行われたが、アスベストが原因の中皮腫という病はどんなものか、それと国の救済制度について。

答 中皮腫は、若い時期にアスベストを吸い込んだ方に発症しやすく、また肺がんはアスベストの繊維が肺細胞に刺激を与えることで発症するとされている。どちらも発症までに15〜50年の潜伏期間がある。仕事による発症は労災補償の対象になり、それ以外の被害者のために石綿健康被害救済法が制定されている。(健康福祉部長)



ガラス越しの面会の様子

介護現場における新型コロナウイルス感染症対策について

介護サービスの利用状況と 利用制限の影響について



(宇土、みらい)

榎崎 政治 議員

問 新型コロナウイルス感染症は介護サービスの利用にどのような影響を与えているか。また施設や病院の面会制限による介護保険認定調査の遅れにより必要なサービスが利用できないといった現状があると聞かすが本市の状況は。

答 介護給付費の総額では大きな減少は見られない。市内では新型コロナウイルス感染症対策を理由に休止している事業所はないが、有料老人ホーム等の居住系施設に入所されている方は、感染拡大防止の観点から外出を制限する措置をとられた施設があり、外部の通所介護の利用ができなかったケースがある。

要介護認定を行う「新規申請」とご本人の状態変化による「区

分変更申請」をされた方については、面会制限などにより認定調査が遅れた場合、認定結果が出る前でも見込みによる暫定的なケアプランにより介護サービスの利用開始ができることとなつているので、介護サービスが必要なのに利用ができないという事態が発生しないよう、介護支援専門員に周知徹底を行っていく。

(健康福祉部長)

問 有料老人ホームなどの施設に入所中の方との面会制限や、在宅でこれまで訪問介護等を利用されていた方がサービス利用を控えることによる、ケアプラン作成への影響は。また家族等との面会制限や必要なサービスを利用できなくなることで、利用者の健康面や家族との関係にどのような影響があるか。

答 多くの介護保険施設や医療機関などが、数か月間に渡って

外部からの面会を制限する措置をとられた。このことがケアプラン作成や、利用者の健康状態、家族関係に影響を及ぼしたことは十分予測される。ケアマネジャーによる利用者の状態把握が必要なケアプラン作成については、国から特例的な取扱いとしまして、当初のケアプランで計画されていた各種サービスを利用できなかった場合でも、適切なモニタリングを行っていただければケアプラン作成料を請求できるよう示されており、その内容を居宅介護支援事業所に周知している。

(健康福祉部長)

要望 スマートフォンやタブレットのビデオ通話等を活用して遠隔的な面会や、窓越しの会話などができるような工夫を是非、全事業所へ周知していただきたい。

問 感染防止対策のための財政支援について。

答 感染が疑われる者が発生した場合の介護施設等の消毒・洗浄経費、介護施設等における簡易陰圧装置・換気設備の設置に係る経費に国、県からの補助がある。

(健康福祉部長)



今年2月に行われた消防団消防点検小型ポンプ操法競技(第7分団2班)の様子

過疎地域の団員の多くは基幹産業の後継者。地域の事情に配慮した消防活動を

消防団活動について

問 過疎が進行している地域では今後、班の維持もままならなくなるが、消防団の新入団員勧誘の実態は。

答 各分団が年間を通して人員確保に尽力されている。また本市でも、広報紙や各行政区の掲示板を利用して新入団員募集を行っているほか新規採用職員に対しても消防団への加入促進を図っている。

今後、団員数の減少が懸念される中、消防力維持のため、引き続き消防団と連携のもと、消防団員の確保に努めるとともに、団員数を考慮した組織の見直しについて随時検討を行うっていく。

(総務部長)

問 消防団の活動は地域の生業のことも考慮しなければならぬ。特に消防点検時期は漁業従事者にとって最も忙しい時期である。他の産業との兼ね合いも



(宇土市政研「志」)

今中 真之助 議員

あるだろうが時期をずらせないか。

答 消防団には様々な業種の方が在職しておられ、それぞれの事情に合わせることは難しい。消防点検の開催時期は消防団本部及び幹部会議等消防団内部で決定されるものである。市は事務局としてこの本部会議等に出席するので、議員からの発言の主旨を伝えたい。

(総務部長)

マイナンバーカードについて

問 マイナンバーカードの活用が本年9月から始まるが、地元商店活性化のため地域通貨としての活用ができないか。

答 マイナンバーカードを活用した地域経済活性化策としてマイナポイント事業がある。キャッシュレス決済を利用した消費者に対し国から付与されるポイントで、還元率はチャージ又は決済によって25%、上限

5千円分のマイナポイントの支給が予定されており、本年9月から来年3月末までの施策となる。同事業を地域経済へ展開していくためには地域の商店等にキャッシュレス決済の導入が必要になる。国の補助金を活用し、市内の商店等のキャッシュレス決済の導入促進を図りたい。マイナンバーカードの普及促進と並行して活用策についても国や他市町村等の動向を調査研究していく。

(市民環境部長)

JR三角線について

問 JR九州が5月末に不採算路線として三角線を公表したことに強い危機感を覚えた。廃線への議論が高まっている今の時点でアクションを起こすべきだと思いがいかか。

答 今回の公表に関しては、三角線の廃線に繋がるのではないかと大変危惧している。地域の移動手段の確保、観光振興や地域振興の面からも、本市を運行する鉄道は存続すべきである。今後、検討組織を設置し、具体的に検討を進めていく必要があると考える。

(企画部長)



網田小のタブレット端末を使った授業風景、現状、自宅でのオンライン授業に不具合が！

光回線ケーブル整備に17年の格差！西部エリアのみ未整備！ ～網田・網津地区の一括・早急整備を要求！市長から前向きな回答を得る！～

情報通信に欠かせない本市の光回線環境の整備状況について



(無所属)

佐美三 洋 議員

問 現在、本市にはNTTの電気通信設備収容局が3局(宇土・網津・網田)存在する。うち宇土局管轄(宇土、花園、緑川、走瀧、轟のほぼ全域と網津地区の一部)は通信速度の速い『光回線』が整備されている。一方、網津局及び網田局管轄区は未だ通信速度の遅い『ADSL回線』である。

宇土局エリアの光回線の供用開始が平成14年で、実に17年前からサービスを享受しているのに対し、網津局・網田局エリアは未整備のままであり市内において整備格差が生じている。未整備地区の今後の計画について伺いたい。

答 網田局エリアを2年以内、網津局エリアを3年以内に整備

する計画である。(企画部長)

問 宇城管内でも宇城市及び美里町は全域整備を完了しており、本市のみ未整備エリアが存在する。今後とも全国から移住定住者を呼込むためには、光回線の整備は必須条件である。また昨年、東京から網田に移住した人の声や地元若者の切実な思い訴えも聞き、光回線の早期整備の必要性を更に強く感じている。

そして特に一般の新型コロナウイルス禍で、市は小・中学校が何らかの事情で臨時休校となった際も生徒らの自宅学習を補うため、いわゆるオンライン授業を想定し、一人一台のタブレット端末配備を予算化した。しかし網津・網田校区の生徒宅は現状、光回線が来ていないため当該端末の通信に不具合が生じやすく十分な自宅学習が受けられない。そこでこのような不都合を踏まえ、元松市長に次の3点について質

問する。

まず本市の光回線整備における17年の整備格差をどう捉えているか見解を求めます。

答 整備格差を真摯に受け止め、情報通信格差是正に向け、早急な西部地域の光回線整備が必要と考える。(市長)

問 現行の未整備地区の整備計画(網田局2年・網津局3年内)を前倒しし、両未整備エリアを一括で一日も早く整備すべきと考えますが。

答 計画変更を含め事業実施の前倒し及び一括整備を実現するため、電気通信事業者や関係機関との調整を急ぐよう担当課に指示をした。(市長)

問 本年3月から第5世代移動通信システム(5G)のサービスが始まり今後、地方へと波及するが、今回のような光回線同様の整備格差があつてはならないと考えるが見解を求めます。

答 5Gについては、段階的にエリア拡大されていくと想定するが本市全域が同時に供用開始出来るよう又、一般の情報通信格差を起ささないよう取組を進める。(市長)



小学校の授業の様子

コロナ感染防止、熱中症対策等を取り、手厚い教育を進めるために教員、支援員の大幅増員を

国保税、介護保険料等の減免を



(日本共産党)

福田 慧一 議員

問 国は、新型コロナウイルス感染症の影響で前年に比べ事業収入が3割以上減少した加入者に対し、国保税や介護保険料など減免することになっている。この制度を周知し速やかに減免が受けられるようにすべきだ。

答 市では、国の方針に沿って、国保税、介護保険料、後期高齢者医療保険料の減免、国民年金保険料の免除を実施している。該当者が漏れなく減免を受けられるよう広報等で周知に努めるとともに関係課の連携を行う。1箇月でも収入が前年比3割以上減少した方は、ご相談いただきたい。(市民環境部長)

教育問題について

問 学校が再開され、消毒や清掃、児童の健康チェックなど、業務が増えている。そのため、

教員や支援員の増員がなければ授業に支障がでる。教職員等の増員及び発熱児童生徒の待機場所はどうなっているか。

答 市教育委員会で雇用している支援員の勤務形態を調整し、上手く活用できるよう工夫するとともに、県教育委員会に対し、県費教職員の人員確保の要望を行っていく。また発熱児童生徒の待機場所については、空き教室や特別教室など普段の授業で使用しない教室を利用するなど、個々に区分して対応することを検討している。(教育部長)

大学生、専門学校生に市独自の財政支援を

問 大学生、専門学校生などのアルバイトがなく収入が絶たれ生活に困窮する学生が増えている。市独自の財政支援が必要である。市長の考えは。

答 本市では「郷土を愛し、学びあい、つながり合う、未来を

宇城医療圏域保健所体制の強化

問 新型コロナウイルス感染症の第二次感染に備え、宇城地域の医療、保健所体制を強化し、PCR検査を大幅に増やすようにすべきだ。そのために、国や県に対し予算や人員を増やすよう要求すべきである。市長の考えは。

答 現在の熊本県地域医療構想では、感染症対策については想定されていない。一方、法改正により県内の保健所数は減っている。宇城管内においても、今回の感染拡大を教訓に、感染症対策にさらに重点を置き、今後必要な検査体制を整え、専門医や病床を十分に確保するよう市長会等を通じ国、県に要望していく。(市長)

(市長)



旬な野菜で美味しい給食を作っておられる給食センターの方々

!!小中学校の児童に旬、健康、安全な宇土市産の食材を供給しよう!!

学校給食の食材の取扱いの実態について

問 平成17年に食育基本法が成立し、学校給食に於ける国産食材の使用の目標値を80%以上に、地場産物使用の目標を30%以上に設定された。そこで宇土市の給食センターに於いて地場産(県市産)食材使用と国産食材の使用割合の実態はどうなっているのか。

答 給食センターに於ける食材数の使用割合の状況は国産68.5%、県産38.3%、宇土市産は8%である。

学校給食に於ける食材調達には品質・規格・量・価格・配送等を踏まえた安定供給の確保が課題である。今後は出来るだけ市産食材の使用を高め、地産地消を推進していく。

(教育部長)



(宇土、みらい)

村田 宣雄 議員

宇土市農産物の取扱い拡大対策の考え方について

問 宇土市農産物の使用状況は8%で、県内の耕種地域の給食センターの地元農産物の使用実績からすると低い状況にある。30%を超えている他の行政の取組を見ると、庁舎内に企画部・経済部・教育委員会・JA等で構成するプロジェクトチームを設け「学校給食事業の地元農産物取扱い拡大のシステム」を作りそれぞれの役割分担を決め、地元農産物の使用実績を高めている。

そこで宇土市に於いてプロジェクトチームを作り実践できる体制を整え取り組まれる考え方について。

答 学校給食における地元農産物の使用を拡大するには、食材の安定した供給が確保されなければならぬ。

地域でどの時期にどの様な作

物が生産されているかの生産団体との情報共有や、現実的に供給できる組織母体の検討、学校給食のニーズに応じた地元農産物の生産供給の可能性把握等、できることから取り組む必要がある。今後、プロジェクトチームを作り、現在の生産作物等と学校給食とのマッチングに取り組み、より多くの地元農産物を使用出来る体制整備に繋げていきたい。

(市長)

土づくり実証地域の設置について

問 農水省の「産地生産基盤パワーアップ」事業では、耕種農家の農地の地力や収量の向上を図るため、堆肥の利用促進に向けて、「土づくりの実証地域を設置する」としている。

そこで宇土市として補助事業を導入する考えはあるのか。

答 本事業の実施に当たり、現在、農業者へ要望調査を行っているところだが、事業採択後は土づくり実証地域において、地力の増進や作物の収量アップにつながる効果的な取組を支援していきたいと考えている。

(経済部長)

総務市民

総務部・企画部・市民環境部
行政委員会などを所管



平江光輝委員長

《議案関連》

令和元年度宇土市一般会計補正予算（第8号）

問 宇土市では、どのくらいマイナンバーカードの普及が進んでいるのか。

答 本年5月31日現在の交付率が15.5%である。

問 今回の特別定額給付金の支給がスムーズに行えなかった自治体もあったことから、国では、マイナンバーを預貯金口座と紐づけるなどの検討が始まっているが、マイナンバーカードの普及が進んでいない。今後、市としてどのような普及推進を考えているのか。

答 市の説明会や地域で行われる会合などに職員が出向き、マイナンバーカードの申請を受け付ける出張申請を積極的に取り入れていきたいと考えている。また、来年3月末から開始されるマイナンバーカードと健康保険証の一体化に向けたPR等も併せて行っていくことで普及に努めたい。

令和2年度宇土市一般会計補正予算（第5号）

問 網田地区における乗合デマンド実証実験を秋頃に実施することだが、これまでのミニバス『のんなっせ』と『乗合デマンドバス』との違いは何か。

答 ミニバス『のんなっせ』は定期行路便で、各バス停を定期的に回って乗車してもらう運行システムだが、『乗合デマンドバス』は、自宅の玄関から市内の病院等の登録された場所までドアtoドアで移動を提供するシステムとなっている。

問 運賃はいくらくらいに設定するのか。

答 網田地区は民間のバスも運行しているため、今後、他の公共交通機関を考慮した運賃設定を検討していきたい。

《議案以外》

不燃ごみ回収

問 不燃ごみの回収基準が以前より厳しくなっていると聞いたが、どのような状況なのか。

答 今年度から不燃ごみを中間処理せず、資源ごみの混入が多かったため、混入したごみ袋は収集しないこととした。しかし、想定以上に混入したごみ袋が多く、ごみ置き場にごみ袋が溜まってしまった。そこで、宇城クリーンセンターと協議を行い、一旦全てのごみ袋を収集することとし、現在は、若干資源ごみが混入したごみ袋でも収集することとした。ただし、現状のままでは宇城クリーンセンターも対応が難しくなっているため、今後は、同じく宇城クリーンセンターを利用してはいる宇城市、美里町とも協議しながら、よりよい収集方法を検討していきたいと考えている。

経済建設

経済部・建設部・農業委員会を所管



宮原雄一委員長

《議案関連》

令和2年度宇土市一般会計補正予算（第4号）

問 新型コロナウイルス経済対策商品券事業について、DV等を原因とする夫婦別居等様々な事情の家庭があると思うが、どのように対応するのか。また、対象店舗には飲食店も入るのか。

答 商品券は、基本的には世帯主への交付だが、事前に相談があれば、個別の対応を予定している。対象店舗については現在、募集を行っているが、飲食店も対象であり、積極的な参加を促すため、個別に周知を行う。

令和2年度宇土市一般会計補正予算（第5号）

問 宇土マリーナ堤防の防護柵の工事請負費について、これまでも、適宜、塗布等の修繕を行っていたと思うが、今回、防護柵の修繕のみで約5,000万円必要ということがあるか。

答 これまでは、管理棟付近の防護柵を

部分的に修繕していたが、今回は、熊本地震復興基金等を活用し、未改修である堤防の防護柵、総延長約1kmの区間を全て取り換えるため、計上している。

《議案以外》

水道料の減免、猶予措置

問 新型コロナウイルス感染症関係で、水道料の減免または、猶予措置を行っているか。

答 減免は行っていないが、猶予については、申し出があれば行うようにしている。現在、電話での相談が3件あり、実際に猶予措置をとった方は0件である。

地籍調査誤り修正の進捗及び今後の予定について、執行部から報告

令和2年度においては、『平成23年度調査区域の14字』及び『平成24年度調査区域の7字』の計21字の再調査を実施する計画であり、現在、現地立会いに向けて、地権者説明会を開催している。また、昨年度、再調査を行った『平成21年度調査区域の15字』及び『平成23年度調査区域の2字』の計17字の閲覧についても、今年度の実施を予定している。

文教厚生

健康福祉部・教育委員会を所管



西田和徳委員長

《議案関連》

令和2年度宇土市一般会計補正予算(第3号)

問 特別定額給付金の申請状況はどうなっているか。

答 6月19日の時点で、対象者1万5,381件のうち1万5,033件率にすると97.7%が申請済である。給付は週に1回行っており、6月23日の給付予定まで含めると件数で1万4,999件、率にして97.5%が給付済となる予定である。

問 未申請の方の対応はどのようにするのか。

答 348件が未申請となっているが、書類の不備等やりとりをしている方や単身世帯で死亡されていて給付に至らない方などが35件あり、それ以外の方々へは申請勧奨通知を送付することとしている。

財産の取得について

問 校務支援ソフトの取得が随意契約となっているが、一般競争入札しなかったのはなぜか。

答 不正アクセス防止の観点から、このソフトは外部から切り離れたネットワークの中で運用する必要がある。契約の相手方である株式会社DAZZ・STYLEは教育委員会も含めた宇土市のネットワークシステム全体を管理しており、そのネットワークの中で運用するため随意契約とするものである。

問 ソフトを業者から直接購入することは出来ないのか。また、一度取得すれば期限なく使用することが可能なのか。

答 製造元にも確認したが、自治体への販売は出来ないとのことだった。ネットワーク上で運用するには、ソフトをサーバーに組み込む必要があるため、サーバーを運用している業者からの購入となる。使用できる期間は5年間となっている。

問 3,300万円という取得価格は適正なのか。

答 導入済の自治体を調査したところ、価格に差はなく適正だと思っている。

令和2年度宇土市一般会計補正予算(第5号)

問 幼稚園・小中学校のトイレ改修事業について、これでトイレの洋式化率は何%となるのか。

答 現在、使用しているトイレは今回の工事ですべて洋式となる。

問 すべての工事が終わるのはいつになるのか。

答 年度内の完了を目標にしている。

浦田仮設団地みんなの家移設工事

問 移設する理由は何か。

答 仮設団地に関して唯一遺っている建物であることから、熊本地震の遺産として遺したいと考えているが、現在の基礎が恒久的に使えるものではないため、現在の位置より南東側の市道沿いに基礎を作り直して移設するものである。

問 地震を忘れないために遺すのか。

答 それもあるが、活用も当然していく。子育て支援や地域でも使ってもらえればと考えている。

地域高規格道路促進等対策特別委員会



今中真之助委員長

《執行部からの説明》

熊本・宇土道路

令和2年度国の当初予算は1億円であり、前年度と同額である。

用地取得の状況は、面積ベースの進捗率が約99%、また、事業進捗率についても約35%と昨年度から進捗はあっていない。

今年度の事業内容は、調査設計で「令和2年度宇土道路外水調査業務」が実施されているほか、令和2年度事業計画として、「海路口地区取得用地管理工事」、「笹原地区取得用地管理工事」の2件が計画されている。

宇土道路

令和2年度当初予算額は11億4千万円であり、前年度当初予算と同規模の予算額となっている。

用地取得の状況は、昨年度1年間の進捗率が約6ポイント増加し面積ベースで約84%、また、事業進捗率も、約5ポイント増加し約18%となっている。

事業内容は、前年度からの繰越事業として、調査設計では、「国道57号宇土道路網津長浜トンネル修正設計業務」が昨年度から引き続き実施されている。

工事では、「熊本57号城塚橋下部工(A2)外工事」、「熊本57号上綱田橋

下部工(A2)外工事」の2件が昨年度から引き続き実施されている。

次に、令和2年度事業として、調査設計では、「令和2年度宇土道路外水調査業務」が実施されている。これは、宇土道路及び熊本宇土道路において、周辺井戸の水位観測、水量測定、水質検査等を行うもので、調査結果は、今後の基礎資料として使われる。

工事では、「城塚地区改良7期工事」における入札に伴う公告が行われている。これは、城塚地区の地盤改良工事を行うものとなっている。

その他、令和2年度事業計画として、「笹原トンネル工事」、「網津地区ほか用地買収」、「支障物件移設補償」等が計画されている。

最後に、熊本天草幹線道路の宇土—三角間のルート案については、「令和2年度熊本天草幹線道路計画検討業務」における、入札に伴う公告が行われている。これは、現在、示されている3つのルート案での詳細な検討を行うものである。

《主な質疑》

問 新型コロナウイルス感染症により工事がストップするなどの影響は出ているか。

答 現在のところ、新型コロナウイルスの影響で、工事を中止したなどの話は聞いていない。

問 熊本天草幹線道路の宇土—三角間のルートはいつ頃決定するのか。

答 ルートの決定時期等、詳細な情報については、現在のところ公開されていない。

(委員から要望) 山間部を通るルートの場合は、トンネルが多くなり水脈を壊す可能性があるのではないかと地元住民は危惧されているので、地元の意見として国土交通省に伝えてほしい。

令和2年6月宇土市議会定例会 議決結果一覧

賛否のわかれた議案等

提出者	件名	議決結果	表決数 賛成-反対	宇土、みらい			う			六政会			宇土市政研「志」							
				嶋本 主人	樫崎 政治	村田 宣雄	平江 光輝	小崎 憲一	宮原 雄一	山村 保夫	今中真之助	西田 和徳	野口 修一	中口 俊宏	佐美三 洋	園田 茂	藤井 慶峰	芥川 幸子	杉本 信一	福田 慧一
市長	第40号	専決処分の報告及び承認を求めることについて 専決第3号 宇土市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	承認	16-1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
議員	発議第2号	介護施設の人員配置基準の引き上げを求める意見書	可決	13-4	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	陳情第2号	2019年原水爆禁止国民平和行進への支持・賛同のお願い	不採択	4-13	●	●	○	●	●	●	●	●	●	○	●	●	○	○	○	○
	陳情第4号	介護施設の人員配置基準の引き上げのため国に対し意見書の提出を求める陳情書	採択	13-4	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※○=賛成又は採択、●=反対又は不採択、欠=欠席、退=退席、除=除席 ※柴田正樹議員は議長職のため、可否同数の場合のみ裁決する。
※会派の名称:う(うとしせい会)

全員賛成の議案等

提出者	番号	件名	議決結果
市長	第38号	専決処分の報告及び承認を求めることについて 専決第1号 令和元年度宇土市一般会計補正予算(第8号) について	承認
市長	第39号	専決処分の報告及び承認を求めることについて 専決第2号 宇土市税条例等の一部を改正する条例について	承認
市長	第41号	専決処分の報告及び承認を求めることについて 専決第4号 宇土市介護保険条例の一部を改正する条例について	承認
市長	第42号	専決処分の報告及び承認を求めることについて 専決第5号 宇土市固定資産評価員の選任について	承認
市長	第43号	専決処分の報告及び承認を求めることについて 専決第6号 令和2年度宇土市一般会計補正予算(第1号) について	承認
市長	第44号	専決処分の報告及び承認を求めることについて 専決第7号 令和2年度宇土市国民健康保険特別会計補正予算(第1号) について	承認
市長	第45号	専決処分の報告及び承認を求めることについて 専決第8号 宇土市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	承認
市長	第46号	専決処分の報告及び承認を求めることについて 専決第9号 令和2年度宇土市一般会計補正予算(第2号) について	承認
市長	第47号	専決処分の報告及び承認を求めることについて 専決第10号 宇土市税条例の一部を改正する条例について	承認
市長	第48号	専決処分の報告及び承認を求めることについて 専決第11号 令和2年度宇土市一般会計補正予算(第3号) について	承認
市長	第49号	専決処分の報告及び承認を求めることについて 専決第12号 令和2年度宇土市一般会計補正予算(第4号) について	承認
市長	第50号	宇土市災害応急措置の業務に従事した者に対する損害補償に関する条例について	可決
市長	第51号	宇土市手数料条例の一部を改正する条例について	可決
市長	第52号	宇土市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例について	可決
市長	第53号	宇土市税条例の一部を改正する条例について	可決
市長	第54号	宇土市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	可決
市長	第55号	宇土市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	可決
市長	第56号	宇土市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	可決
市長	第57号	宇土市立幼稚園一時預かり保育条例の一部を改正する条例について	可決
市長	第58号	財産の取得について	可決
市長	第59号	令和2年度宇土市一般会計補正予算(第5号) について	可決
市長	第60号	令和2年度宇土市公共下水道事業会計補正予算(第1号) について	可決

提出者	番号	件名	議決結果
市長	第61号	宇土市農業委員会の委員の任命について	同意
市長	第62号	宇土市農業委員会の委員の任命について	同意
市長	第63号	宇土市農業委員会の委員の任命について	同意
市長	第64号	宇土市農業委員会の委員の任命について	同意
市長	第65号	宇土市農業委員会の委員の任命について	同意
市長	第66号	宇土市農業委員会の委員の任命について	同意
市長	第67号	宇土市農業委員会の委員の任命について	同意
市長	第68号	宇土市農業委員会の委員の任命について	同意
市長	第69号	宇土市農業委員会の委員の任命について	同意
市長	第70号	宇土市農業委員会の委員の任命について	同意
市長	第71号	宇土市農業委員会の委員の任命について	同意
市長	第72号	宇土市農業委員会の委員の任命について	同意
市長	諮問第1号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	原案答申
市長	諮問第2号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	原案答申
市長	諮問第3号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	原案答申

報告

報告番号	件名
第3号	令和元年度宇土市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について
第4号	令和元年度宇土市一般会計事故繰越し繰越計算書の報告について
第5号	令和元年度宇土市漁業集落排水施設整備事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について
第6号	令和元年度宇土市公共下水道事業会計予算繰越計算書の報告について
第7号	宇土市土地開発公社の経営状況の報告について

市議会の傍聴のご案内

新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、6月定例会では一般傍聴の自粛をお願いしました。今後の市議会の傍聴につきましては、市議会ホームページを御覧になるか、議会事務局までお問い合わせください。

編集後記

暑中お見舞い申し上げます。
 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて低迷する経済の浮揚を図ろうとしている最中、「令和2年7月豪雨」は、各地に甚大な被害をもたらしました。お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災されたすべての方々に心よりお見舞い申し上げます。
 熊本県で豪雨災害により60名を超える方が犠牲になられたのは、昭和47年の天草大水害以来であり、自然災害の怖さを思い知らされる結果となりました。私たちも被災地の復旧、復興のために出来ることから取り組んでいきたいと思えます。
 これから台風の多く発生する時期となりますが、大きな災害も無く、また新型コロナウイルスも終息し、活気あふれる市民生活を取り戻す事を切に願いたいものです。

編集委員
 委員長／中口俊宏 副委員長／宮原雄一
 委員／平江光輝 委員／西田和徳

市議会からのお知らせ

市議会のホームページで、本会議(定例会・臨時会)の会議録を公開しています。

[アドレス] <https://www.city.uto.lg.jp/>

本会議の会議録(冊子)は、市情報公開コーナー(仮設庁舎1階ロビー)、市立図書館で閲覧できます。

なお、令和2年6月定例会の会議録は、令和2年9月定例会以降に閲覧可能です。

[お問い合わせ] 市議会事務局 0964-22-1111
 内線234

令和2年9月 定例会 会期日程

9月定例会の日程は、市議会ホームページを御覧になるか、議会事務局までお問い合わせください。(8月上旬に決定予定)

広報うと9月号にも掲載予定です。

